
● 2022年11月1日 NACSメールニュース 93号 ●
消費生活の「いま」をお届けする情報マガジン

早くも銀杏の葉が色づき始め、冬支度を急ぐようお知らせしています。

今月は、物価高に加えて、旧統一教会問題の国会での審議やアムウェイに対する行政処分などがマスコミを賑わせた1カ月でした。

そんな中、今年6月に成立した改正特定商取引法に付されていた附帯決議を受けて、7月より消費者庁に設置されていた「特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会」が報告書を10月6日に公表しました。

今号の消費者問題トピックスでは、同報告書について紹介しています。

今号でも、賛助会員企業・団体や文部科学省の公開イベントをご案内しています。これから冬に向けては、学びを深め、新たな社会活動を開始するのに適した季節でもあります。機会を見つけてご参加ください。

最後までお読みいただくと幸いです。

<<< Contents >>>

1. NACSからのお知らせ
 2. 消費者問題トピックス
 3. 消費者行政の動き 2022年9月8日から10月25日まで
-

=====
1. NACSからのお知らせ

=====
■広報誌『NACS news』2022年秋号を発行しました

特集は「公正で信頼のある消費者取引」です。インタビュー記事は、公正取引委員会の経済取引局総務課長の深町正徳氏です。

「競争の番人」と言われる同委員会の活動のほかに、最近導入された確約手続やアドボカシー活動についてもお話を伺いました。

ぜひ読んでいただきたい記事です。こちらからお読みいただけます。

https://nacs.or.jp/honbu/wp-content/uploads/2022/10/NACSnews_2022_autumn.pdf

■「NACS が選ぶ 2022年10大ニュース」アンケートのお願い

広報誌『NACS news』2023年新春号では、皆さまへのアンケートを基に恒例の「NACS が選ぶ 2022年10大ニュース」記事掲載を企画しております。

できるだけ多くの方のご意見を記事に反映させるべく、以下リンク先のアンケートにご協力いただきますようお願いいたします。

(回答期限: 11月30日) <https://forms.gle/nqwwStVS484yasLc7>

■「消費者なんでも 110 番」の報告とお礼

今年も10月の週末に、「成年年齢引き下げから半年『ネット取引・デジプラなんでも 110 番—アプリストア、フリマアプリ、ネット通販、SNS、旅行・飲食店予約、デリバリーなどなど—』というテーマで実施いたしました。

速報(概要)を下の URL からお読みいただけます。ご協力、ありがとうございました。

<https://nacs.or.jp/honbu/wp-content/uploads/2022/11/2022NACS110sokuho.pdf>

■特定商取引法の抜本的改正を求める全国連絡会

特定商取引法は本年12月に、前回の改正時に附則に定められた5年後見直しの時期を迎えます。

この5年後の見直しと法改正の確実な実現を目指し、全国ネットワーク組織「特定商取引法の抜本的改正を求める全国連絡会」が結成され、NACSも参加呼びかけ団体となりました。今後、学習会等のご案内をさせていただきます。

■NACS 公式チャンネル (YouTube 動画)

新作紹介「【食品ロス削減】スマホ対応 ○×クイズ コミック イントロ編・買物編」
(中国支部作成、4分)

コミック風のイントロ○×クイズ！全5問で楽しく学びましょう。スマホ対応の縦長動画です。

イントロ編 https://youtu.be/kDtFBR_0LR8

買物編 <https://youtu.be/YvwDBVejdAk>

「NACS present ギフトカード詐欺にあわないために」(47秒)が公開から1週間で380万回以上の視聴を記録！

ギフトカード詐欺は、世界共通の消費者問題です。海外で配信された啓発動画を、NACSが日本の消費者向けにアレンジしてお届けしています。10月24日公開から1週間で380万回以上の視聴を記録しました。まだ視聴されていない方は <https://youtu.be/kx5ec5Jnjq0> こちらの特設ページもご覧ください。 <https://nacs.or.jp/giftcard-fraud-protection/>

■東日本支部 2022 年度分科会・自主研究会の研究発表動画

相談事例を中心とした検証・研究からの提言—「成年年齢引き下げ」「通信販売」「ダークパターン」—(消費者法研究会、13分) <https://vimeo.com/750897076>

もう歳だからとあきらめないで！—デジタルでもっと豊かな生活を—(新潟分科会、12分)

<https://vimeo.com/750899308>

台風・豪雨の防災・減災に向けた自助—私たちが「知らなかったこと」そして「伝えたいこと」

—(千葉分科会、14分) <https://vimeo.com/750900874>

デジタルプラットフォームは安全・安心に暮らせる社会の基盤になるか—DPFについて立ち

止まって考える—(コンプライアンス経営研究会、15分) <https://vimeo.com/750901682>

<情報提供>

■(一社)住宅瑕疵担保責任保険協会(賛助会員)による消費者向けウェビナー(参加費無料)

講師は住宅ジャーナリスト山本久美子氏と同協会です。同じ内容で2回開催。いずれも19時-20時20分。

<リフォーム> 「リフォームの依頼先を賢く選ぶには」12月6日(火)と12月13日(火)

<中古住宅の購入> 知っておきたい!! 中古住宅の購入ノウハウ」12月7日(水)と12月14日(水)

詳細とお申し込みは下記のURLから。

<https://www.kashihoken.or.jp/info/entrepreneur.html?itemid=264&dispmid=405>

■文部科学省の消費者教育フェスタ参加者募集中(先着順)

今年のテーマは「子供・若者の社会参画を育む消費者教育」。東京会場は12月23日(金)、

浜松会場は来年1月16日(月)です。詳細とお申し込みは [https://www.consumer-](https://www.consumer-education.jp/2022festa/)

[education.jp/2022festa/](https://www.consumer-education.jp/2022festa/)

=====

2. 消費者問題トピックス 「特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会」報告書

=====

今春の通常国会で、改正特定商取引法・預託法案のうち、書面電子化の部分を巡って、全国の消費者団体や弁護士会から多くの反対意見が提出されたことを覚えておられるでしょうか。

前年に開催された検討会でこの部分が審議対象となっていなかったこともあって、十分な審議が尽くされていない、「顧客の同意を得た場合に電子的な交付に代えることができるという」部分を、悪質な事業者が悪用し、消費者被害を生じさせるおそれがあるといった反対理由としてあがっていました。

こうした動きを受けて、先の国会では改正法は原案通りに成立しましたが、「書面の電子化に関する消費者の承諾の要件を政省令等により定めるに当たっては、(中略)書面交付義務を持つ消費者保護機能が確保されるよう慎重な要件設定を行うこと、書面交付の電子化に関する承諾の要件を検討するに当たっては、(中略)関係者による十分な意見交換を尽くすこと」という附帯決議が付されました。

この附帯決議を受けて7月に検討会が設置され、ワーキングチーム会合を含め合計13回にわたって審議が重ねられ、取りまとめられたのが掲題報告書です。

報告書は下のURL(PDF)からお読みいただけます。正味11ページですので、ぜひ目を通してみてください。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/meeting_materials/assets/consumer_transaction_cms101_221006_3.pdf

同報告書は、「真意に基づく明示的な意思表示方法」、「電磁的方法及びそれによる提供の具体的な内容」、「第三者の関与」の3点について、具体的な提案を行っており、特商法の被害防止に取り組んできた関係者から、高く評価するとの声が聞こえています。

今後、消費者庁から政省令案が提示されることとなります。同報告書を反映したものとなっているか、引き続き関心を持っていくことが必要です。

最後に、同報告書がその結びで、「科学技術は光と陰の両面が共存するものであり、社会全体としてデジタル技術の悪用を防止し、恩恵をより享受していくためには、消費者の側においても消費者としての基礎力を一層向上していくことが望まれる。」と述べていることをお伝えしたいと思います。

私どもNACSは5年前から、高齢者を対象としたICTリテラシーの向上のための啓発活動を全国7支部にICTリーダーを育成することを通じて進めてまいりました。

今後も、こうした高齢消費者に寄り添う活動を、これまで以上に力強く取り組んでまいります。応援、よろしく願いいたします。

(報告者:副会長 永沢裕美子)

=====
3. 消費者行政の動き 2022年9月8日から10月25日まで
=====

【消費者庁】

<河野大臣定例記者会見>

9月16日、来年開催されるG7デジタル・技術大臣会合の開催地が群馬県に決まったこと等

<https://www.digital.go.jp/news/minister-220916-01/>

9月20日、マイナポイントの対象となるマイナンバーカード申請期間を12月末まで延長すること、トランポリンパークでの事故の発生について等

<https://www.digital.go.jp/news/minister-220920-01/>

9月26日、国葬について <https://www.digital.go.jp/news/minister-220926-01/>

9月30日、10月30日が食品ロス削減の日であること、旧統一教会に関して寄せられている消費者相談の状況・情報の公表について等 [https://www.digital.go.jp/news/minister-](https://www.digital.go.jp/news/minister-220930-01/)

[220930-01/](https://www.digital.go.jp/news/minister-220930-01/)

10月3日、国民が最新の法令をインターネットで無償で利用できる体制整備について等

<https://www.digital.go.jp/news/minister-221003-01/>

10月7日、電気料金の3割から4割を占めている託送料金の妥当性について消費者委員会に諮問したと報告 <https://www.digital.go.jp/news/minister-221007-01/>

10月11日、茨城県境町の自治体初の自動運転バス(公共の足)に言及、靈感商法の具体的な手口を盛り込んだ消費者教育の教材開発を関連省庁と連携して開発すること等

<https://www.digital.go.jp/news/minister-221011-01/>

10月14日、霞ヶ関の若手職員の働き方改革として閣僚会議のオンライン開催を推進、ハローワークの失業手当の更新のオンライン化含む見直し、マイナンバーと保険証の一体化公表に対する国民の声への対応について等 <https://www.digital.go.jp/news/minister-221014-01/>

10月18日、靈感商法等の悪質商法への対策検討会の報告書等

<https://www.digital.go.jp/news/minister-221018-01/>

10月21日、靈感商法等の悪質商法への対策に関して法制検討室を設置したことを報告等

<https://www.digital.go.jp/speech/minister-221021-01/>

10月25日、アナログ規制の見直し等、デジタル庁の報告が中心

<https://www.digital.go.jp/speech/minister-221025-01/>

<新井長官定例記者会見>

9月22日、石川県視察について

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/030456.html>

9月29日、スマホ用アプリを販売して第三者に利用させることで賃借料が得られるという手口に関する情報提供を消費者庁で求めていること等

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/030495.html>

10月6日、成年年齢引き下げから半年経ち、18歳、19歳の相談件数は前年に比べて減少しているものの、脱毛エステに関する相談が最多となったこと等を報告。

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/030576.html>

10月13日、食品表示基準の一部改正を行うべく、パブリックコメントを開始したこと等

<https://www.caa.go.jp/notice/statement/arai/030645.html>

<新着情報より>

9月29日、「令和5年度消費者月間ポスターデザインコンテスト」募集開始(期限は来年1月27日)
<https://www.caa.go.jp/notice/entry/030370/>

9月30日、「旧統一協会に関する消費者相談の状況について」を公表(PDF)

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/other/assets/consumer_policy_cms104_220929_01.pdf

9月30日、「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテストを募集します

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/#event

10月5日、儲け話(スマホ用アプリを販売するとともに、当該アプリを第三者に利用させることにより得られた収益から、当該アプリの購入代金相当額を上回る賃借料(現金に限らず暗号資産の場合あり。))を、契約者に支払うと称する取引に関する情報提供のお願い(PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_transaction_cms203_221005_01.pdf

10月6日、「令和4年度消費生活意識調査(第2回)」の結果について(PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/survey_003_221006_0001.pdf

10月6日、特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会報告書を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/meeting_materials/review_meeting_002/

10月6日、「あなたのサステナブルな取組を日本中、世界中に伝えます！」—「サステナアワード 2022」募集開始—(〆切 11月30日) <https://www.caa.go.jp/notice/entry/030494/>

10月13日、「社会への扉」教師用指導書を改訂(PDF)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/assets/material_010_teacher_221013_0014.pdf

10月14日、「とくしま国際フォーラム 2022」を10月26日15時半から17時に開催。当日ライブ配信あり。詳細は <https://www.caa.go.jp/notice/entry/030558/>

10月17日、靈感商法等の悪質商法への対策検討会報告書を公表(PDF)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/meeting_materials/review_meeting_007/assets/consumer_policy_cms104_221014_09.pdf

10月18日、「令和4年度食品ロス削減推進表彰」受賞者決定(PDF)
<https://www.caa.go.jp/notice/assets/Press20221018-Award.pdf>
概要(PDF)は <https://www.caa.go.jp/notice/assets/Attached20221018-Award.pdf>

10月21日、「インターネット消費者トラブルに関する調査研究」の報告書(キャッシュレス決済)を公表(PDF)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/internet/assets/internet_committee_221021_08.pdf

<行政処分>

■特定商取引法に基づく行政処分

9月30日、電話勧誘販売業者【株式会社—製薬】に対し、15か月間の業務停止命令
<https://www.caa.go.jp/notice/entry/030380/>

10月13日、【日本アムウェイ合同会社】に対し、連鎖販売取引の一部(勧誘含む)の6か月間の停止命令(PDF)
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_transaction_cms203_221014_01.pdf

■景品表示法に基づく行政処分

9月16日、(株)TBS グラウディアに対する課徴金納付命令(PDF)

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms212_220916_01.pdf

<推進会議・検討会・委員会等>

■靈感商法等への悪質商法への対策検討会

●8月29日から7回開催され、報告書を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/meeting_materials/review_meeting_007/

■ステルスマーケティングに関する検討会

●第5回(10月25日開催)、壇俊光委員およびカライコス委員からのプレゼンテーション等

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_005/030513.html

■消費者法の現状を検証し将来の在り方を考える有識者懇談会

●第4回(10月25日開催、中川丈久教授、大澤彩教授からのヒアリング)資料を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/meeting_materials/review_meeting_004/030403.html

■消費者教育推進会議

●第32回(7月22日開催)の議事録を公開

https://www.caa.go.jp/policies/council/cepc/meeting_materials_5/#c32

■景品表示法検討会

●第5回(9月1日開催、全国消費者団体連絡協議会、消費者支援機構関西からヒアリング)議事録を公表

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/meeting_materials/review_meeting_004/029758.html

【金融庁】

9月22日、<注意喚起>インターネットバンキングによる預金の不正送金事案が多発しています。https://www.fsa.go.jp/ordinary/internet-bank_2.html

【国民生活センター】

<研修>

●消費生活サポーター研修 地域の見守りネットワーク推進のための講座

地域で取り組む人向け、12月2日開催、集合50名・リアル配信50名。申し込みは11月11日まで。実施要領(PDF)は <https://www.kokusen.go.jp/seminar/pdf/seminar2022-mnctk.pdf>

<調査研究>

9月21日、国民生活センターADRの実施状況と結果概要(令和4年度第2回)

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220921_3.html

<注意喚起>

9月21日、新型コロナウイルス感染のセルフチェックには国が認定した抗原体キットを！

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220921_2.html

9月21日、テレビの破損に気をつけましょう(動画)

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20220921_1.html

10月5日、模造品のトラブルにご注意！—令和4年10月から水際対策が強化されました—

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221012_1.html

<WEB誌『国民生活』>

9月15日号の特集は「仮想空間ビジネスをめぐる諸問題」

10月17日号の特集は「食品ロス削減事情」

<http://www.kokusen.go.jp/wko/index.html>

<各地の相談員の募集情報>

https://www.kokusen.go.jp/shikaku/s_saiyou.html

NACSメールニュースは、賛助会員、NACS開催セミナー受講者、および消費者活動に従事されている方々にお送りしております。会員に限らず、どなたでもご登録いただけます。

配信登録をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 touroku-nacs-mailnews2@nacs.or.jp

配信解除をご希望の方は次のアドレスに空メールをお送りください。 kaijyo-nacs-

mailnews2@nacs.or.jp

「NACSメールニュース」<本文の無断転載を禁止します。>

編集発行：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

副会長 永沢裕美子/広報委員会 委員長 山地理恵

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F

Tel.03-6434-1125 Fax.03-6434-1161 <https://nacs.or.jp/>

このメールに関するお問い合わせ nacs_koho@nacs.or.jp
